

調査の目的

- 「第2期教育振興基本計画」(平成25年6月閣議決定)において、中学生の英語力や、英語担当教員の英語力の目標を具体的に成果指標に示している。
- また、昨年12月に中央教育審議会できりまとめられた「幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の学習指導要領等の改善及び必要な方策等について」(答申)では、次期学習指導要領において、お互いの考えや気持ちなどを外国語で伝え合う対話的な言語活動を重視し、授業を外国語で行うことを基本とすることなどが提言されている。
- このため、英語教育に係る具体的な施策の状況について調査し、今後の施策の検討に資するとともに、各教育委員会における英語教育の充実や改善に役立てるために、本調査を実施している。

調査の対象等

- 調査対象
全ての教育委員会、公立の中学校、義務教育学校後期課程及び中等教育学校前期課程(9,460校)
- 調査手法
都道府県・指定都市教育委員会を通して調査を実施
- 調査基準日
特に指定がない場合は、平成28年12月1日を基準日とする。

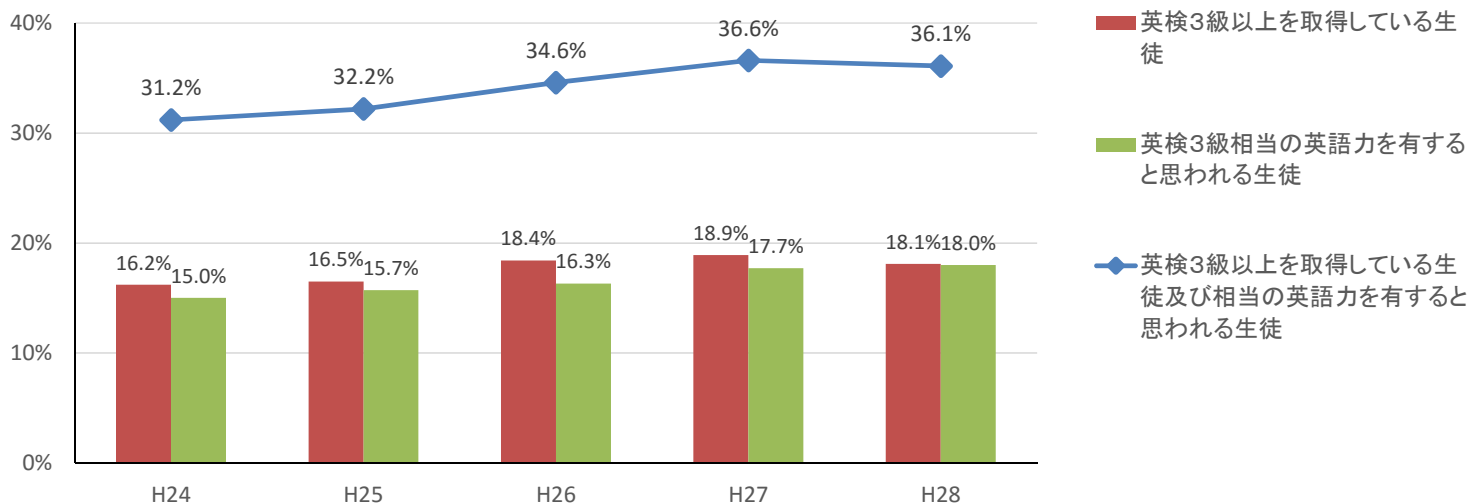
1

生徒の英語力に関すること①

生徒の英語力の状況

- 中学校第3学年に所属している生徒のうち、実用英語技能検定(英検)3級以上を取得している生徒は18.1%となっている。
- また、外国語の資格検定試験は受験していないが、英検3級以上相当の英語力を有すると思われる生徒は18.0%となっている。
- 両者を合わせると36.1%となり、平成27年度の36.6%から0.5ポイント減少している。

生徒の英語力の状況



※H24の数値は『国際共通語としての英語力向上のための5つの提言と具体的施策』に係る状況調査
 ※第2期教育振興基本計画では、中学校卒業段階での英検3級程度以上を達成した中学生の割合50%を目標とする。

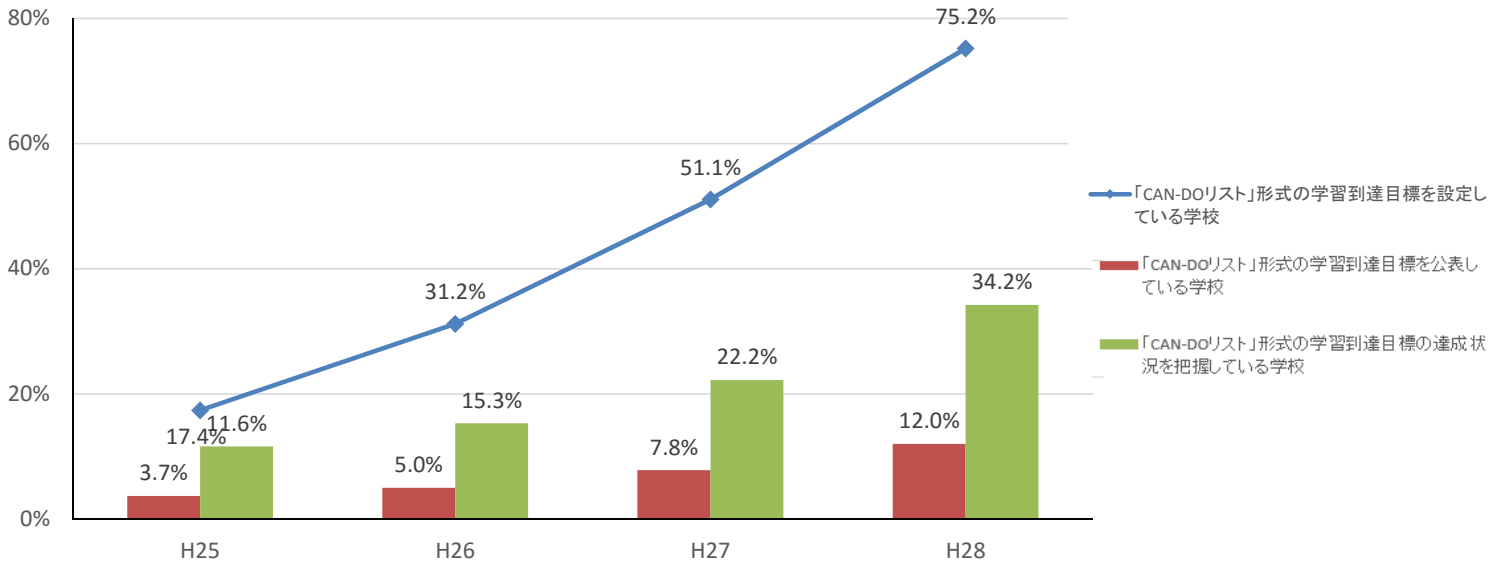
2

生徒の英語力に関すること②

「CAN-DOリスト」形式の学習到達目標の設定状況

- 「CAN-DOリスト」形式による学習到達目標を設定している学校は、7,111校で全体の75.2%となっており、27年度の51.1%から24.1ポイント上昇している。
- また、「CAN-DOリスト」形式による学習到達目標を公表している学校は12.0%、学習到達目標の達成状況を把握している学校は34.2%となっている。

「CAN-DOリスト」形式による学習到達目標の設定等の状況



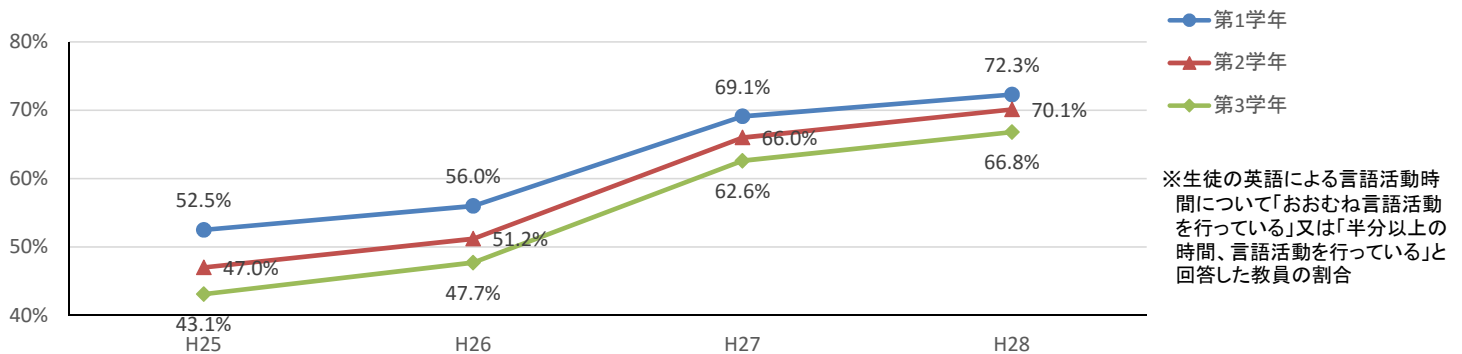
3

生徒の英語力に関すること③

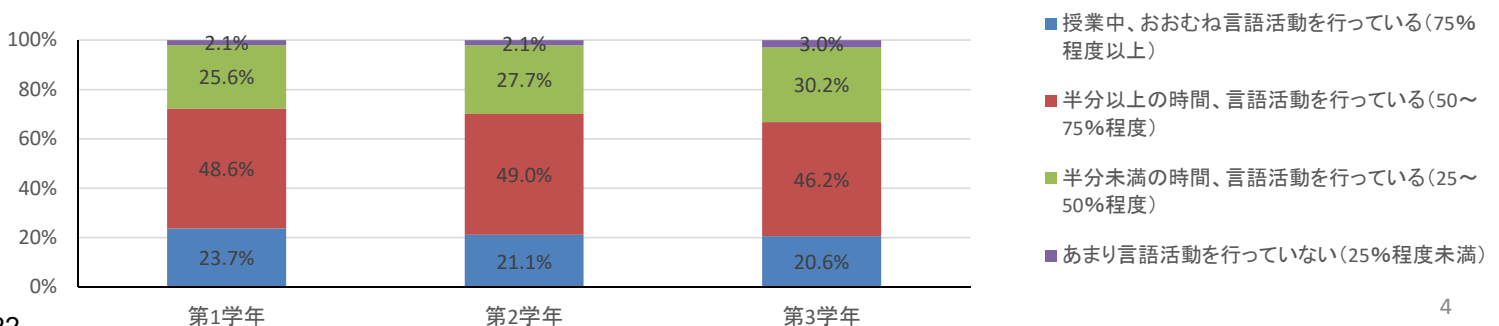
生徒の英語を用いた言語活動の時間

- 授業における生徒の英語による言語活動時間の割合は、「おおむね行っている」と「半分以上の時間、行っている」を合わせ第1学年では72.3%、第2学年では70.1%、第3学年では66.8%となっている。

授業における生徒の英語による言語活動時間の割合



学年別授業における生徒の英語による言語活動時間の割合



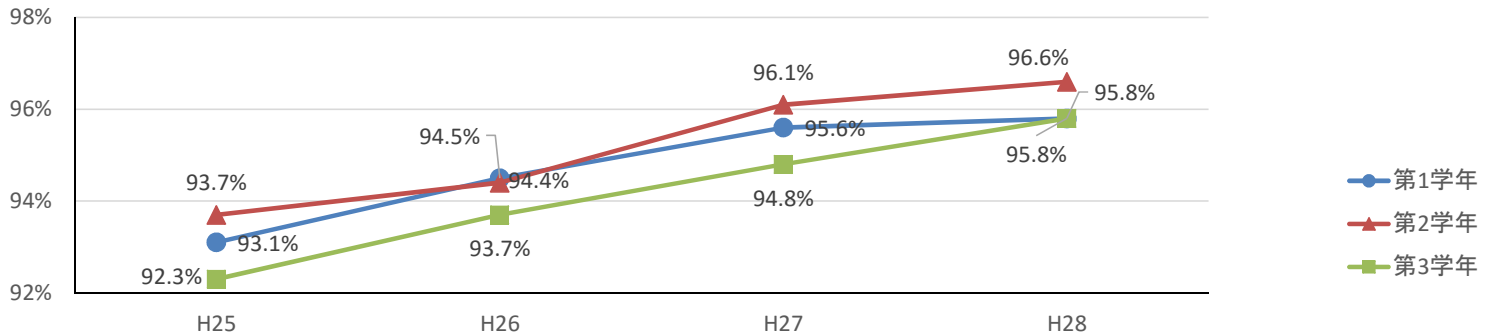
4

生徒の英語力に関すること④

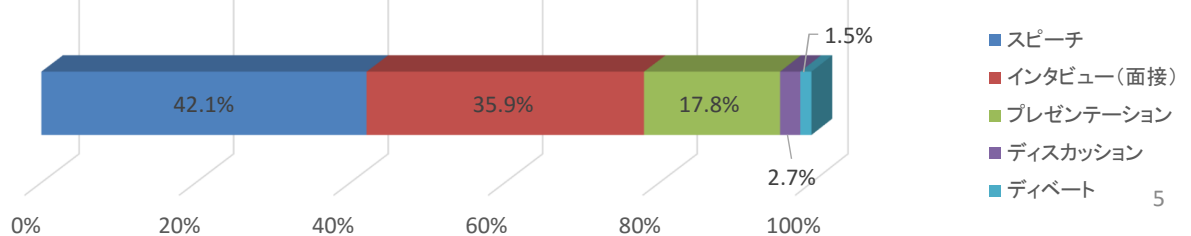
パフォーマンステストの状況

- 「話すこと」や「書くこと」における「外国語表現の能力」を評価するためのスピーキングやライティング等のパフォーマンステストを実施している学校は、第1学年では95.8%、第2学年では96.6%、第3学年では95.8%となっている。
- また、スピーキングテストの具体的内容は、スピーチ42.1%、インタビュー（面接）35.9%、プレゼンテーション17.8%などとなっている。

スピーキングテストやライティングテストの実施状況



(参考)スピーキングテストの具体的内容(1～3学年の合計)

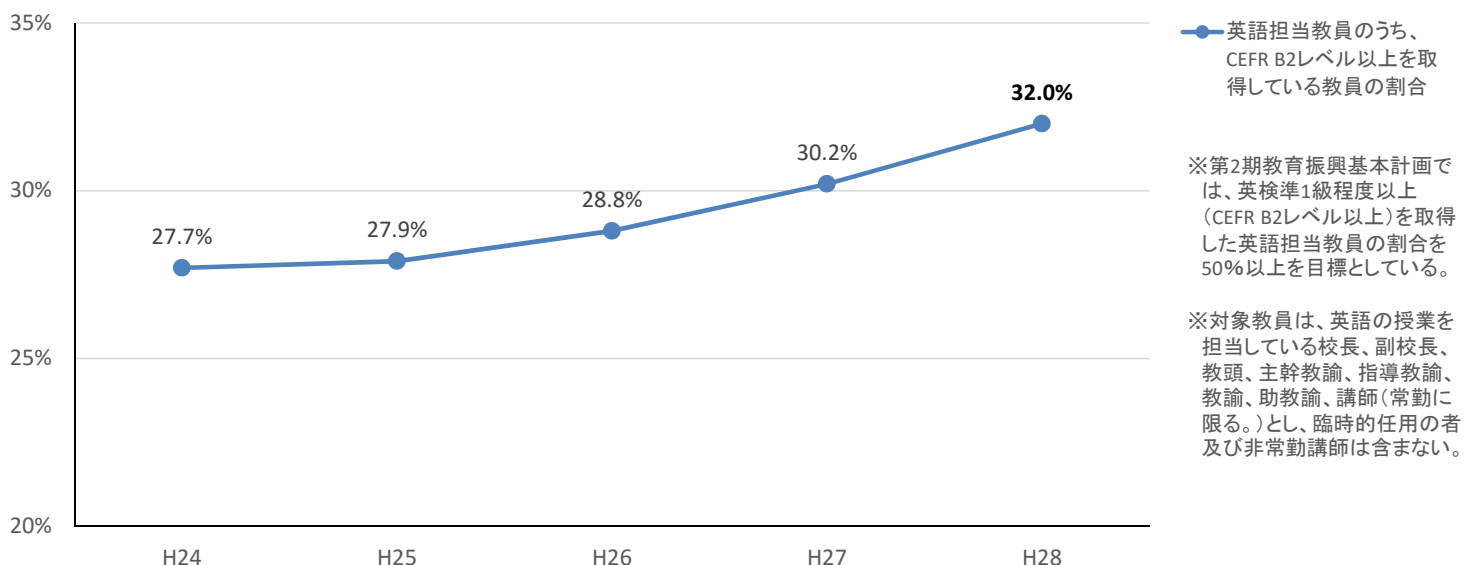


英語担当教員の英語力・指導力等に関すること①

英語担当教員の英語力の状況

- 英語担当教員のうち、英検、TOEFL、TOEICなどの英語能力に関する資格・検定試験により、CEFR B2レベル相当以上のスコア等を取得している者は全体の32.0%で、27年度より1.8ポイント上昇している。

英語担当教員の英語力の状況



※第2期教育振興基本計画では、英検準1級程度以上(CEFR B2レベル以上)を取得した英語担当教員の割合を50%以上を目標としている。

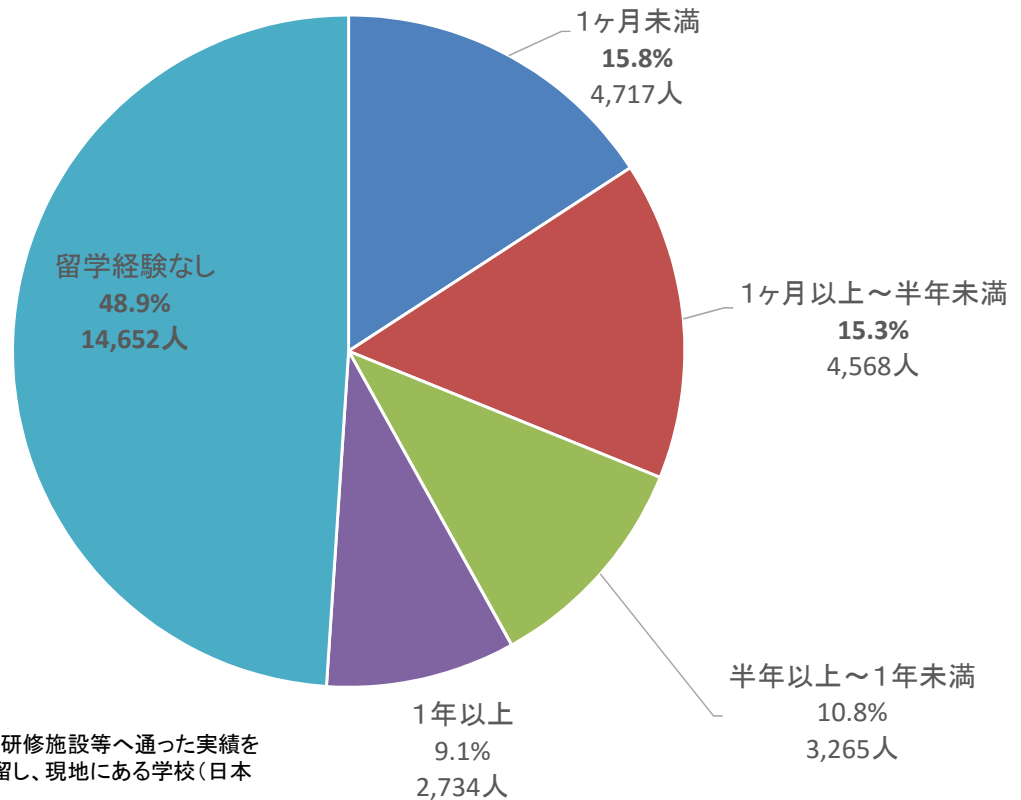
※対象教員は、英語の授業を担当している校長、副校長、教頭、主幹教諭、指導教諭、教諭、助教諭、講師(常勤に限る。)とし、臨時的任用の者及び非常勤講師は含まない。

※本調査は英検準1級以上、TOEFL PBT550点以上、CBT213点以上、iBT80点以上、TOEIC730点以上のほか、GTEC、国連英検、ケンブリッジ英検などの試験結果において、CEFR(外国語の学習・教授・評価のためのヨーロッパ共通言語参照枠)のB2レベルに相当するものとして、「英語力評価及び入学選抜における資格・検定試験の活用促進について」(平成27年3月31日付け26文科初第1495号)などの通知や、英語4技能資格・検定試験懇談会における「資格・検定試験CEFRとの対照表」などを参考に、各教育委員会において判断した教員の割合である。

英語担当教員の英語力・指導力等に関すること②

英語担当教員の海外留学経験の状況

○海外にある学校や研修施設等へ通った留学経験がある英語担当教員は、全体の51.1%（15,284人）となっている。このうち、1ヶ月未満の留学経験が最も多く、全体の15.8%（4,717人）となっている。



※「海外留学経験」とは、海外にある学校や研修施設等へ通った実績を指す（高等学校卒業段階までに海外に在留し、現地にある学校（日本人学校を除く。）へ通った経験を含む。）

7

英語担当教員の英語力・指導力等に関すること③

英語担当教員に対する研修実施の状況（平成27年度実績）

○英語教員を対象として、複数日にわたって学習指導要領に基づく授業の展開方法や、具体的な言語活動の指導や評価の方法などについて、理解と実践を深めることで指導力の向上を図る研修を実施している都道府県・指定都市教育委員会は67教育委員会中61教育委員会、市区町村教育委員会は1,721教育委員会中304教育委員会となっている。

○また、海外研修を実施する都道府県・指定都市教育委員会は12教育委員会、市区町村教育委員会は10教育委員会となっている。

【集中的に実施する研修】

		都道府県・指定都市教育委員会が主催する研修	市区町村教育委員会が主催する研修	民間企業が主催する研修
国内研修	実施教育委員会数	61教育委員会	304教育委員会	—
	参加教員数（延べ数）	6,697人	6,199人	3,528人
海外研修	実施教育委員会数	12教育委員会	10教育委員会	—
	参加教員数（延べ数）	108人	16人	164人

【校内研修】

英語担当教員同士の授業公開を実施している学校	英語担当教員による指導と評価に関する研修を実施している学校
76.9%	67.3%

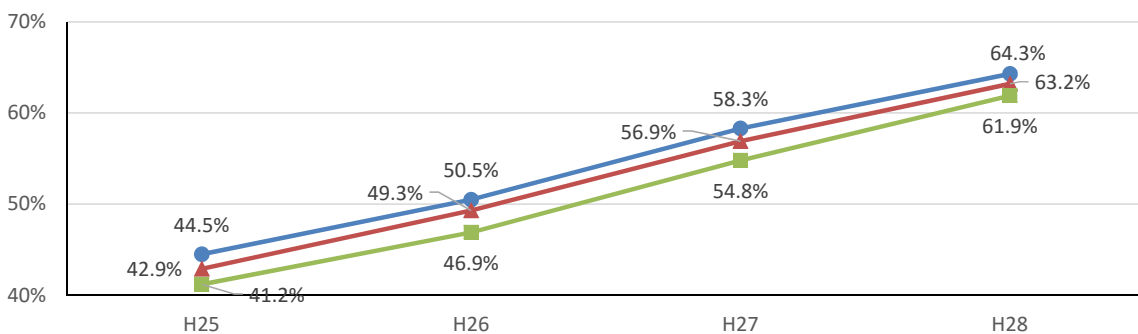
8

英語担当教員の英語力・指導力等に関すること④

授業における英語担当教員の英語使用状況

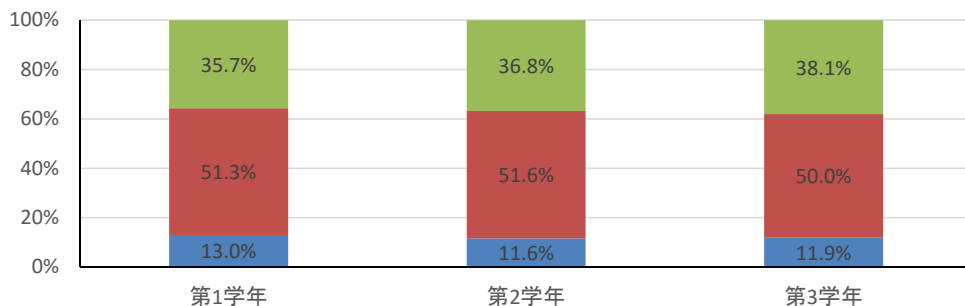
○授業において、教員が「発話をおおむね英語で行っている」と「発話の半分以上を英語で行っている」を合わせた割合は、第1学年では64.3%、第2学年では63.2%、第3学年では61.9%となっている。

授業における英語担当教員の英語使用の割合



※授業において教員が「発話をおおむね英語で行っている」又は「発話の半分以上を英語で行っている」と回答した教員の割合

授業における英語担当教員の英語使用の割合

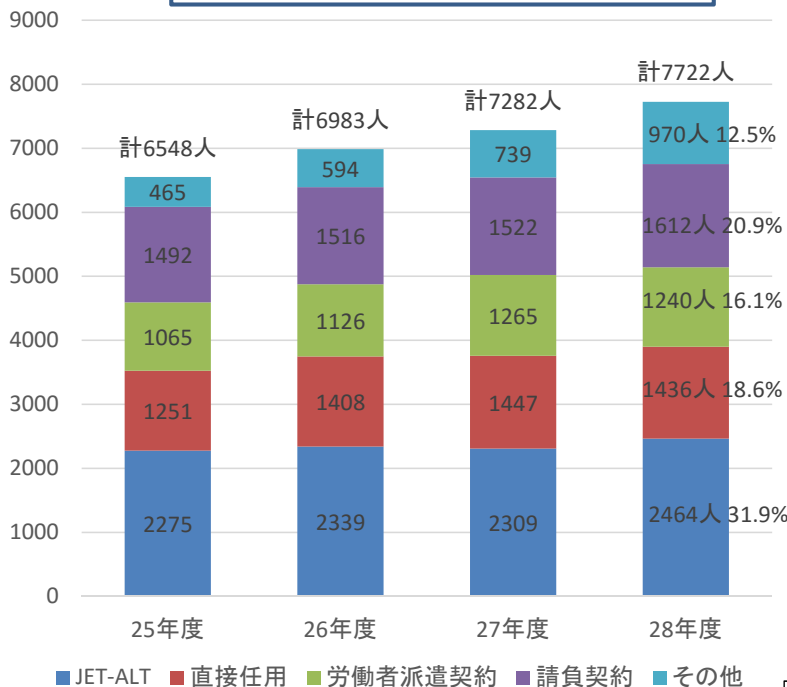


外国語指導助手(ALT)等の活用に関すること①

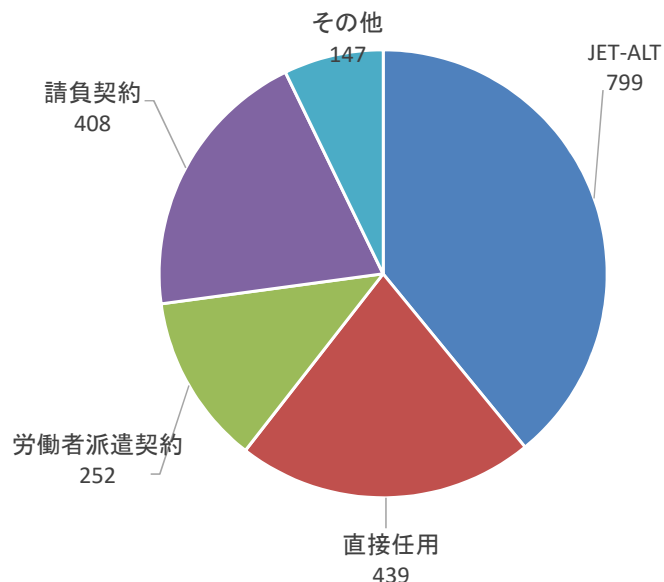
ALT等の活用人数等

○中学校におけるALT等の活用総数は7,722人となっており、前年度より440人増加している。
○このうち、JETプログラムを活用したALTは2,464人で、全体の31.9%となっており、27年度より155人増加している。

ALT等の活用人数の推移



ALT等の任用・契約形態別の教育委員会数



※複数の任用・契約形態によりALTを活用している教育委員会がある。

「その他」とは、JET-ALT、直接任用、労働者派遣契約、請負契約以外の方法で活用されているALT(日本人を含む。)をいう。

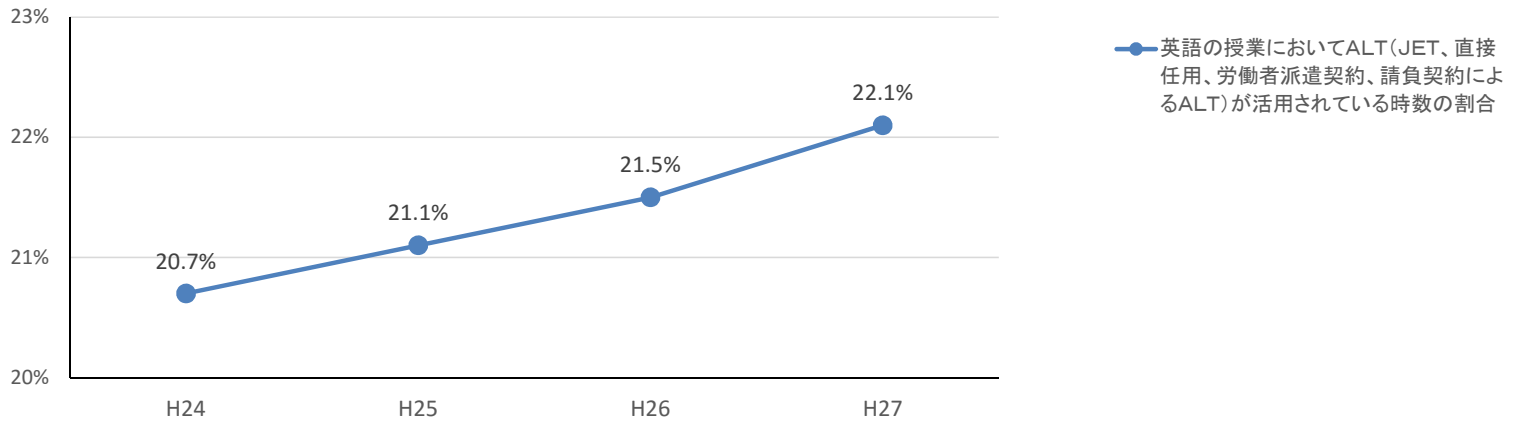
※小学校、高等学校と兼務しているALT等を含む。

外国語指導助手(ALT)等の活用に関すること②

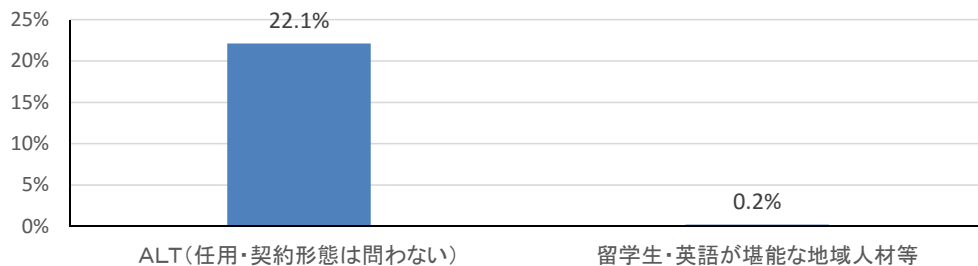
ALT等の活用授業時数

○中学校における英語の授業で、外国語指導助手(ALT)を活用する時数の割合は、22.1%となっており、増加傾向にある。

外国語指導助手(ALT)を授業で活用する時数の割合の推移



ALT等の年間活用総授業時数の割合(平成27年度実績)



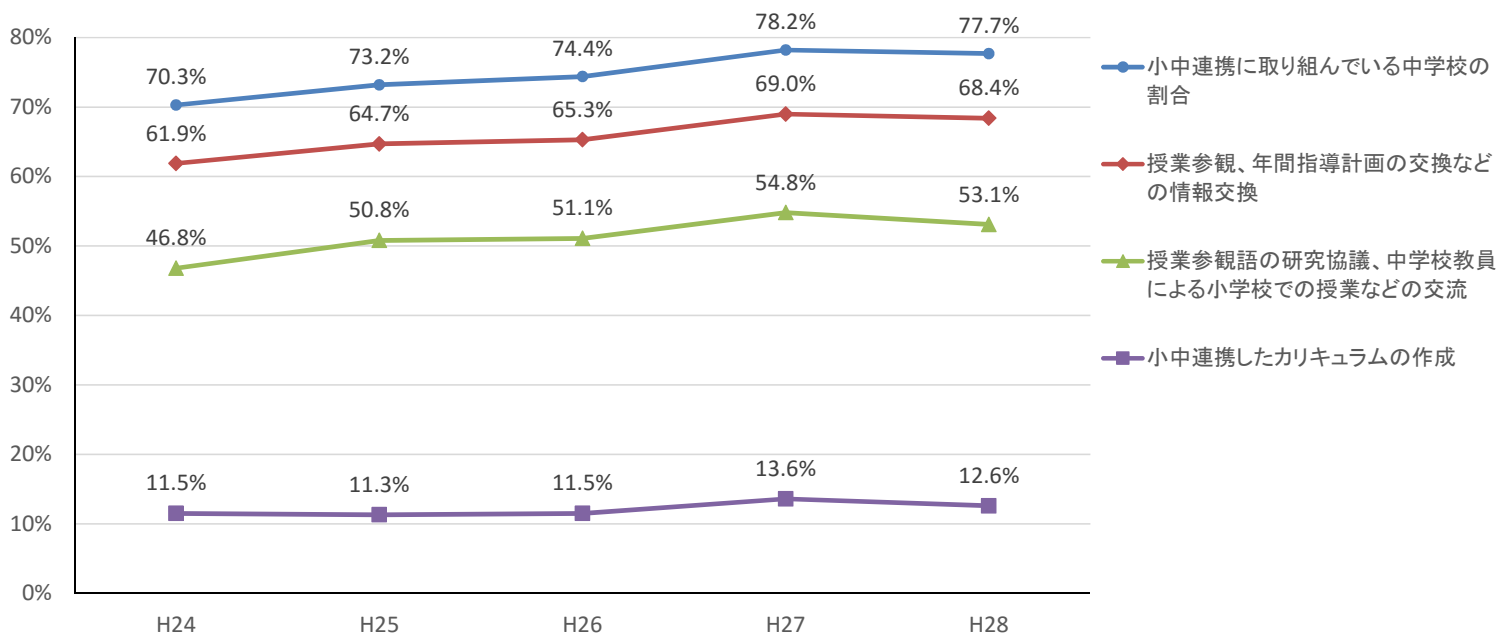
11

小中連携に関すること

小・中学校の連携に関する状況

○小中連携に取り組んでいる中学校は77.7%で、27年度78.2%から0.5ポイント減少している。

小学校との連携に取り組んでいる中学校の割合



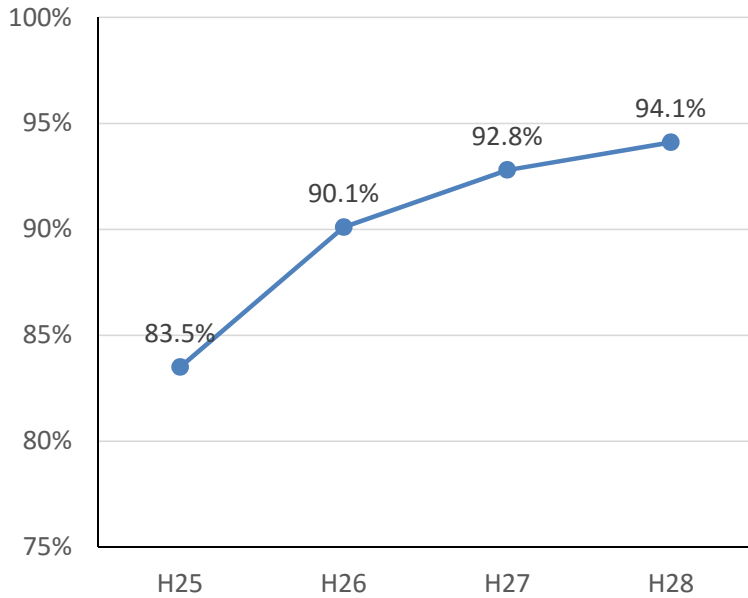
12

英語の授業におけるICT機器の活用状況

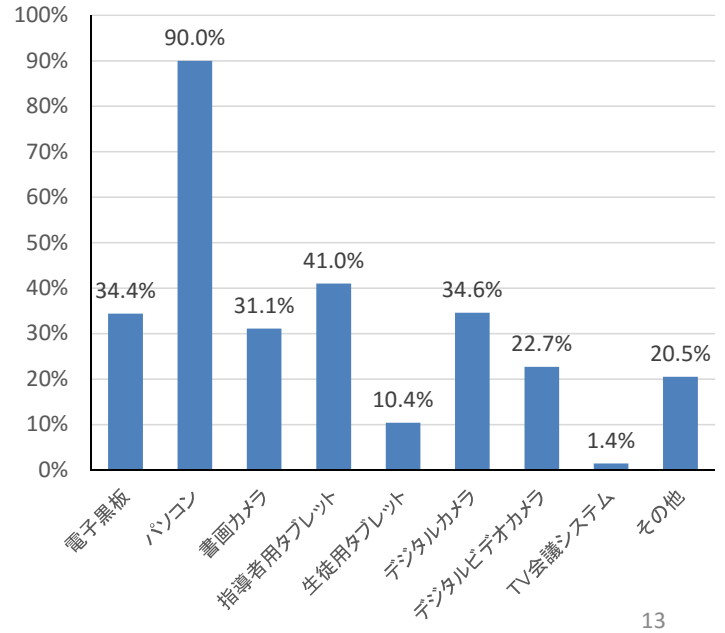
英語の授業におけるICT機器の活用状況

- 英語の授業におけるICT機器の活用状況については、8,903校が「活用した(する)」と回答しており、全体の94.1%となっている。
- また、活用されているICT機器は、パソコンが8,009校(90.0%)、ICT機器を活用している学校で活用されている割合。以下同じ。)、指導者用タブレットが3,647校(41.0%)、デジタルカメラが3,081校(34.6%)などとなっている。

英語の授業におけるICTを活用している中学校の割合



英語の授業において活用されているICT機器



(参考)調査項目一覧

1. 調査対象学校数
2. 生徒の英語力に関すること
 - (1) 生徒の英語力の状況
 - (2) 「CAN-DOリスト」形式による学習到達目標の設定・公表及び達成状況の把握の状況
 - (3) 英語を使用する機会の増加に関すること
 - ① 授業における、生徒の英語による言語活動時間の割合
 - ② 「話すこと」及び「書くこと」における「外国語表現の能力」を評価するためのスピーキングテスト及びライティングテスト等のパフォーマンステストの状況
3. 英語担当教員の英語力・指導力等に関すること
 - (1) 英語担当教員の英語力の状況
 - (2) 英語担当教員の海外留学経験等の状況
 - (3) 英語担当教員による校内研修等の実施状況
 - ① 英語担当教員同士の授業公開の実施
 - ② 英語担当教員による指導と評価に関する研修の実施
 - (4) 英語担当教員に対する集中的な研修の実施状況(平成27年度実績)
 - (5) 授業における英語担当教員の英語の使用状況

4. 外国語指導助手(ALT)等の活用状況

- (1)ALT等の年間活用総授業時数(平成27年度実績)
- (2)ALTの活用人数の状況
- (3)ALTの任用・契約形態の状況
- (4)中学校へのALTの民間委託等に関する留意事項の周知状況
- (5)派遣又は請負契約によるALTの給与等の把握の状況について

5. 小中連携の状況

- ①実施状況
- ②取組内容

6. 英語の授業におけるICT機器の活用状況

- (1)英語の授業におけるICT機器活用の有無
- (2)活用したICT機器
- (3)ICT機器活用頻度等